

## 特別講演 学会の進むべき方向性

眞野喜洋

日本高気圧環境・潜水医学会 代表理事  
東京医科歯科大学 名誉教授

当学会は1966年に発足以来46回目の学術総会を迎えますが、高気圧酸素治療(HBO)の普及には幾多の困難を乗り越えなければならない状況です。2001年には744施設、958台あった治療装置が現在では623施設、771台にまで減少しております。主な原因は非救急的疾患に対する診療保険点数が極端に低く抑えられていることに他なりません。中国高気圧酸素学会 Gao Chunjin 理事長によれば、中国の治療装置数は5,000台以上、医師、技師、看護師総数は3万人以上だそうです。人口は10倍ですが、HBOに対する正しい評価が得られれば、我が国においても大きく飛躍出来得るはずで、大いなる飛躍を目指して、困難な問題を解決してゆくことこそが学会の進むべき方向性ではないでしょうか。

### 1. 診療内容の適正化と専門医療人の育成

学会として救急的適応疾患と非救急的適応疾患に分類したHBO適応疾患群を公表しており、厚労省の診療保険指導はこの学会基準に準拠しております。しかし、この分類そのものに対する、更なるEBMに基づいた内容の把握と整理が必要なことは会員諸氏も日頃感じておられるところでしょう。学会としては、この分類を一度撤廃した上で、絶対的適応不可欠群を洗い出し、HBO適応疾患群を見直す作業をしなければなりません。その為に海外事情にも詳しい合志清隆理事を学術委員長に選出し、国内外文献等を参考にしたEBMからみた納得のゆくHBO診療内容の再評価を行い、新しい基準に基づいた診療内容とその実施方法に従ってHBO普及に全力投球してゆく所存です。

HBOの適応疾患が選定され、その利用手順が示されても運用には学会が認定した十分な知識と習熟訓練経験のある専門職の人的介入が不可欠です。これらの専門集団を抱えている病院を認定病院と認め、彼らがHBOを適切に運用出来るような環境を整備している施設の3本柱が揃っていないと適正な診療報酬を請求する資格はありません。今後は、専門性を重要視した医療行政が前面に打ち出され、追従出来ない医療機関は取り残されてゆく可能性は高く、学会員が所属している関係医療機関を学会がどのようにサポートしてゆかが重大な課題と考えております。

### 2. 適正なHBO診療報酬をめざして

我が国の非救急的適応疾患に対するHBO診療報酬は過酷なほどの低額に抑えられています。ここに至った最大

の理由は、HBOが国内に普及し始めた当初の我々医療人に責任があったことは明らかです。救急医療と称して何日でもHBOを施行して保険請求をする不純な診療行為が見つかり、これに対して学会は敢えて救急的適応疾患と非救急的適応疾患に分類したHBO適応疾患群を公表し、救急的適応疾患は発症から7日を過ぎた場合には自動的に非救急的適応にカウントされ、点数は切り替えられて200点にするとの裁断を下さざるを得ませんでした。しかし、誤った救急的適応としてのHBOを正す上での決断により、本来あるべき慢性適応疾患に対する配慮の欠落した診療保険体系が構築されてしまったのが現状です。

HBOの使命は救急も大事であるが、非救急への配慮が無視されたままで今日に至り、慢性的疾患は日陰に追いやられてしまいました。非救急的適応疾患であってもDM性 wound hearing のように例えHBOを数十回施行したとしても下肢切断等を含む別療法による総医療費と比較すればHBOの方が経費節減できるばかりか、社会復帰度でも遙かに豊かな生活が保障できることは欧米でも証明されております。HBO施行が医療費削減に貢献できることは明らかであり、国際比較からも我が国の慢性疾患に対するHBO医療費は少なくとも現行の10倍になることは必然ではないでしょうか。

### 3. 専門医の位置付け

学会が一人でも多くの認定専門医を求めている理由は、HBOに関する知識と技術レベルの高い専門医がこの業務に当たることで質の高い医療を提供し、その対価に見合う診療報酬を国も認めるべきであるとの主張を貫いているからです。

このような背景から学会員は技師や看護師も含めて専門性が重視されなければならない、その人材育成に医療機関も最大限の努力を払わなければならない。

### 4. まとめ

学会としての方向性を整理し進める上では非救急的適応を撤廃し、適切な診療報酬体系を構築する作業が第一です。我々の苦渋な診療環境を憂慮された外保連が独自に検討した適正な対価として、第1種装置では通常1回の治療費は4,363点、第2種装置では8,717点が妥当であろうと算出しました。これを学会案として厚労省に提示して折衝中ですが、東北大震災の発生により国の財力に陰りが生じており、どこまで配慮されるかは不透明な点も多いのが実情です。HBO施行が医療費削減に貢献できることは明らかであり、結果として国民の医療経済効果に寄与できることも明らかです。何としてもその第一歩を踏み出さなければならない、一致団結してこの困難に対峙していかなければなりません。